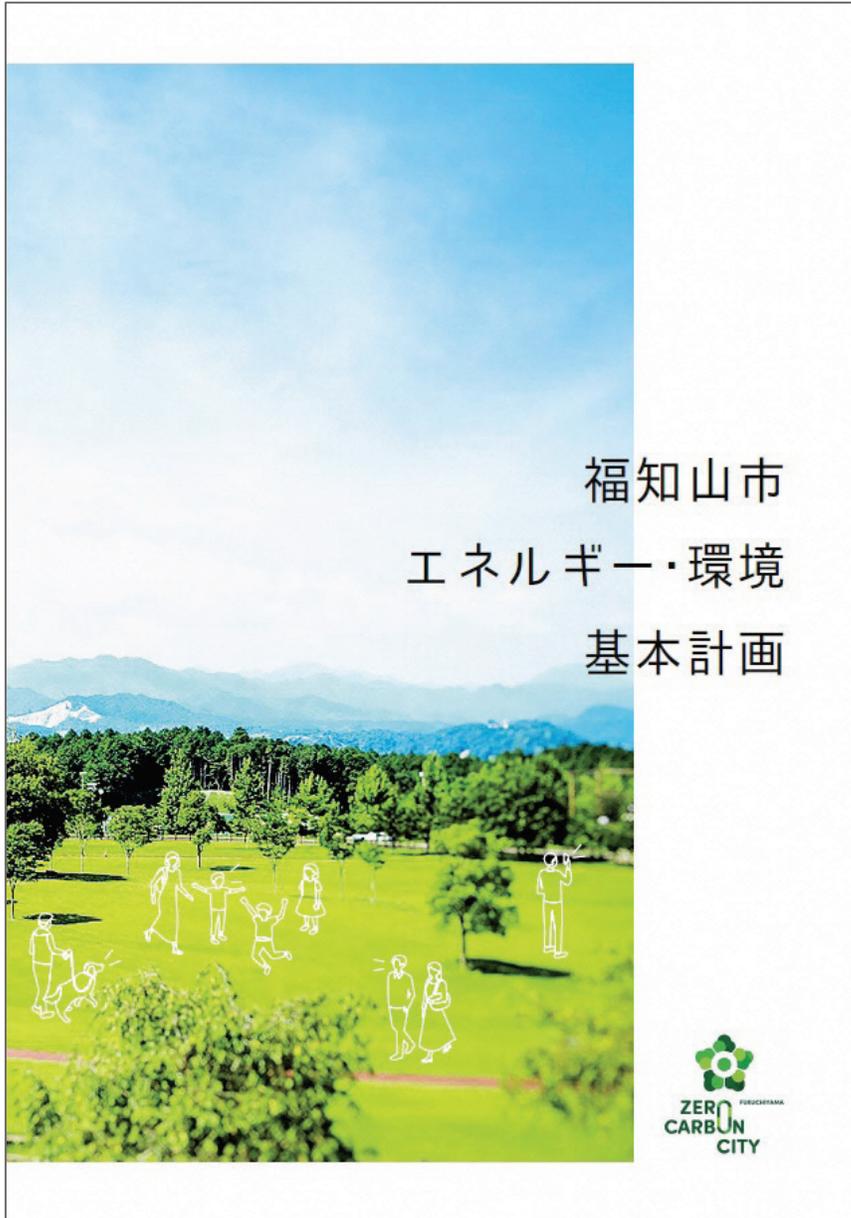


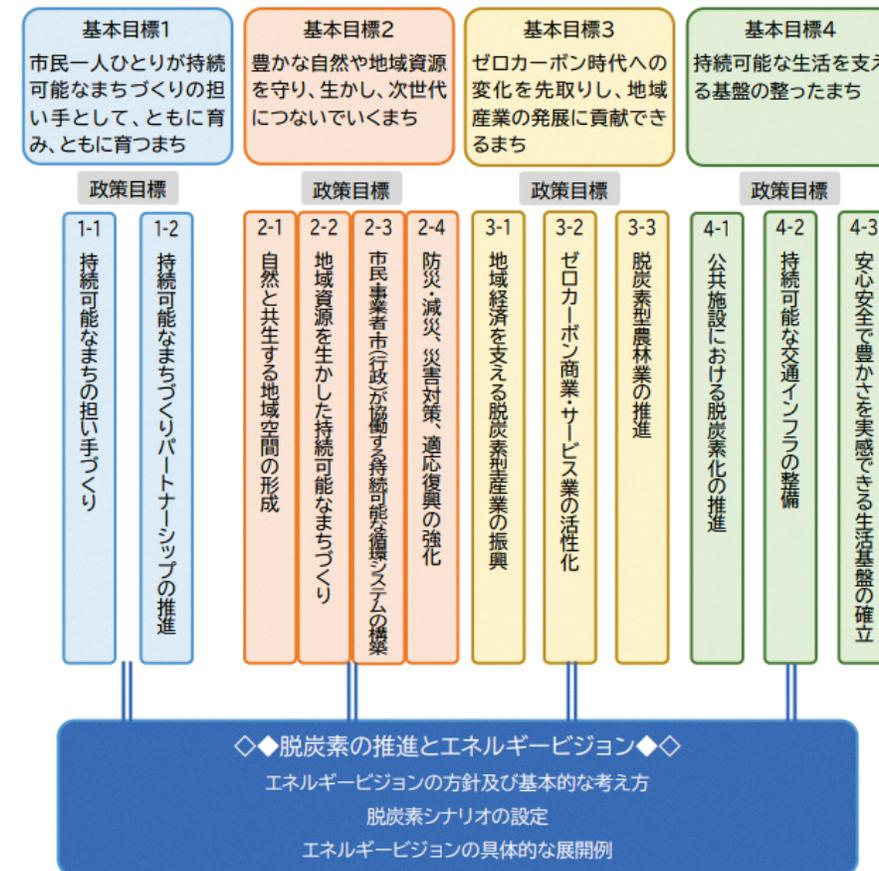
【福知山市持続可能なエネルギー・環境共創プラットフォーム】

プラットフォームで進めていく取組について



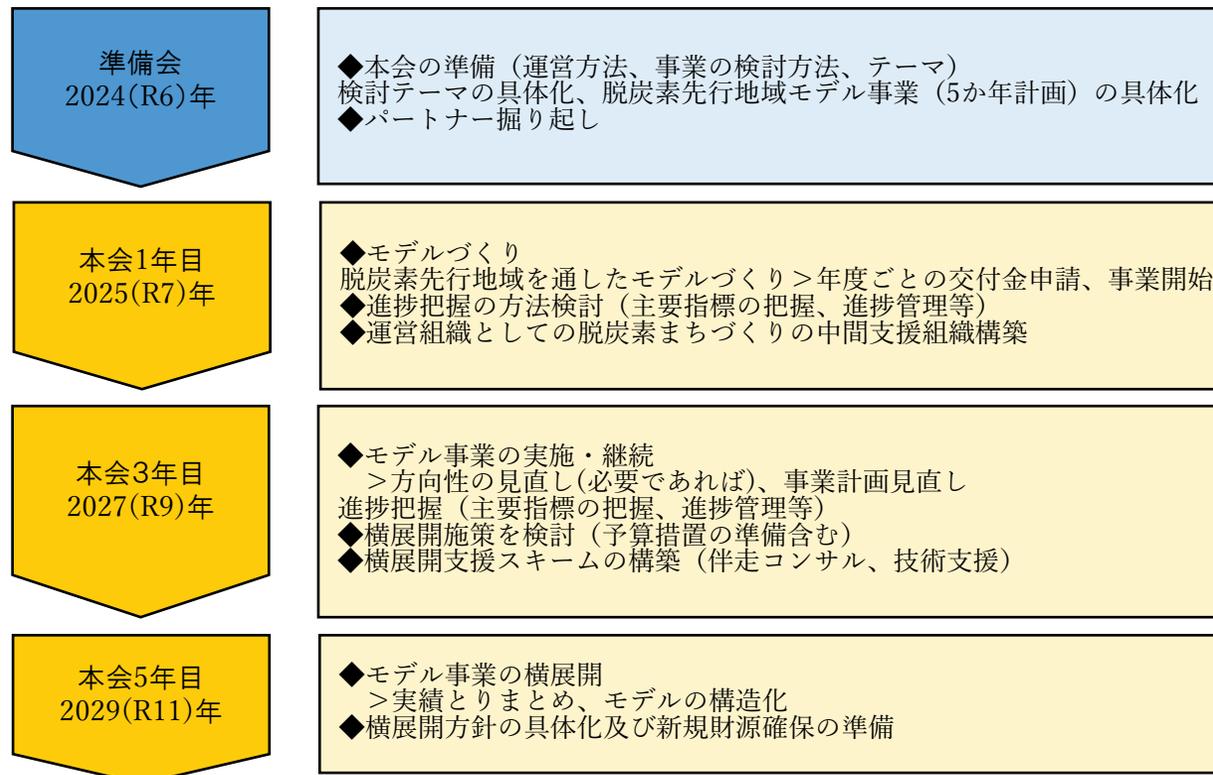


- 第1章 エネルギー・環境基本計画について
- 第2章 現状と課題
- 第3章 環境将来像
- 第4章 基本目標ごとの取組
- 第5章 脱炭素の推進とエネルギービジョン
- 第6章 推進体制



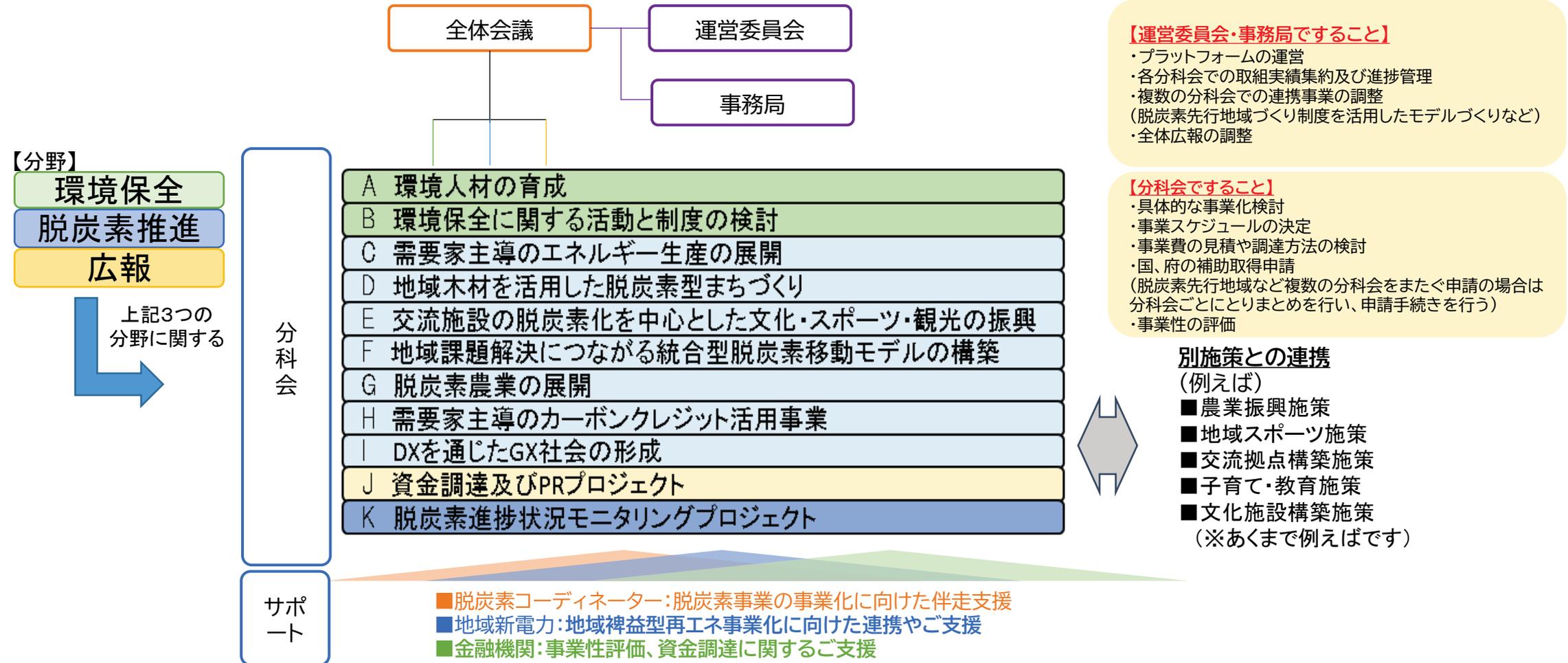
1 プラットフォームで進めること

計画に定めた取組について、事業者、大学、金融機関等のメンバーで具体的な実施方法を検討し、実際に**事業化することを目指します**。プラットフォームの中では、取組テーマごとに分科会を作り、大学の研究機能や脱炭素に関わる専門家等の伴走支援を受けながら、**脱炭素の先行モデルを具体化**し実施するとともに、新しい技術の社会実装や脱炭素の取組を市域で面的に拡大する方法を検討します。加えて、市域における脱炭素の進捗具合の調査・把握も行います。



プラットフォーム組織イメージ

福知山市持続可能なエネルギー・環境共創プラットフォーム



脱炭素先行地域づくり・重点対策加速促進事業などは分科会の枠を超えて、各分科会が連携して提案内容を作る予定です

計画を進めるロードマップ

事業区分	(1) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金		(2) 特定地域脱炭素移行加速化交付金(GX)
	脱炭素先行地域づくり事業	重点対策加速化事業	
交付要件	○脱炭素先行地域に選定されていること (一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等)	○再エネ発電設備を一定以上導入すること (都道府県・指定都市・中核市・施行特例市：1MW以上、その他の市町村：0.5MW以上)	○脱炭素先行地域に選定されていること
対象事業	1) CO2排出削減に向けた設備導入事業 (①は必須) ①再エネ設備整備 (自家消費型、地域共生・地域利益型) 地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ設備の導入 ・再エネ発電設備：太陽光、風力、中小水力、バイオマス等(公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限定) ・再エネ熱利用設備/未利用熱利用設備：地中熱、温泉熱等 ②基礎インフラ整備 地域再エネ導入・利用最大化のための基礎インフラ設備の導入 ・自営線、熱導管 ・蓄電池、充放電設備 ・再エネ由来水素関連設備 ・エネナレッジシステム等 ③省CO2等設備整備 地域再エネ導入・利用最大化のための省CO2等設備の導入 ・ZEH、ZEH+、断熱改修 ・ゼロカーボンドライブ(電動車、充放電設備等) ・その他省CO2設備(高効率換気、空調、コージェネ等) 2) 効果促進事業 1) 「CO2排出削減に向けた設備導入事業」と一体となった設備導入の効果を一層高めるソフト事業等	①～⑤のうち2つ以上を実施 (①又は②は必須) ①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電 ※ (例：住宅の屋根等に自家消費型太陽光発電設備を設置する事業) ※公共施設等の太陽光発電設備導入はPPA等に限定 ②地域共生・地域利益型再エネの立地 (例：未利用地、ため池、廃棄物最終処分場等を活用し、再エネ設備を設置する事業) ③業務ビル等における徹底した省エネと改修時等のZEB化誘導 (例：新築・改修予定の業務ビル等において省エネ設備を大規模に導入する事業) ④住宅・建築物の省エネ性能等の向上 (例：ZEH、ZEH+、既築住宅改修補助事業) ⑤ゼロカーボン・ドライブ ※ (例：地域住民のEV購入支援事業、EV公用車を活用したカーシェアリング事業) ※再エネセットでEVを導入する場合に限る <small>①～⑤については、国の目標を上回る導入量、④については国の基準を上回る要件とする事業の場合、申請対象外とする。</small>	民間利益型自営線マイクログリッド等事業 官民連携により民間事業者が利益する自営線マイクログリッドを構築する地域等において、温室効果ガス排出削減効果の高い再エネ・省エネ・蓄エネ設備等の導入を支援する。
交付率	原則 2/3	2/3～1/3、定額	原則 2/3
事業期間	おおむね5年程度		
備考	○複数年度にわたる交付金事業計画の策定・提出が必要(計画に位置づけた事業は年度間調整及び事業間調整が可能) ○交付金事業について、3年度目に中間評価を実施 ○各種設備整備・導入に係る調査・設計等や設備設置に伴う付帯設備等は対象に含む		



2024年～ 集積

- プラットフォームの組成
- 連続研修プログラム
- 事業創出プログラム

2023年～ 気運醸成

- 新たな計画の策定
- 啓発イベントや課題感の共有
- 行政による先行的な取組実施など

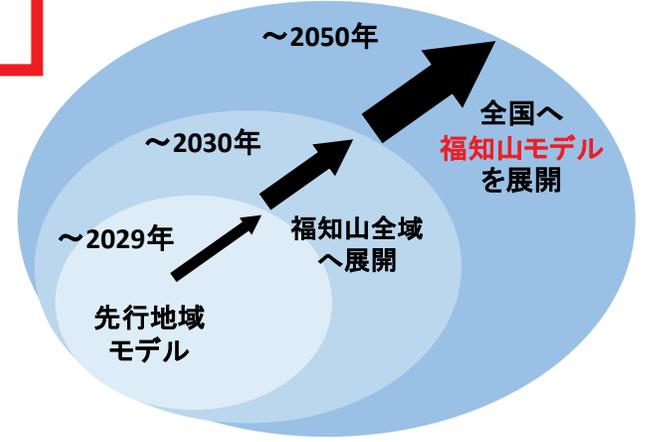
2025年～2029年 モデルづくり

- 産官学金連携でモデル事業を構築する
- ・「脱炭素先行地域づくり制度」など国庫補助を活用したモデルづくり
- ・重点対策加速化事業の実施
- ・再エネ等の促進区域設定

～2030年

全域展開

- ・ノウハウや効果等を広く発信
- ・モデルづくりに関わった事業者による伴走支援
- ・補助制度などを検討



豊かな環境
の保全

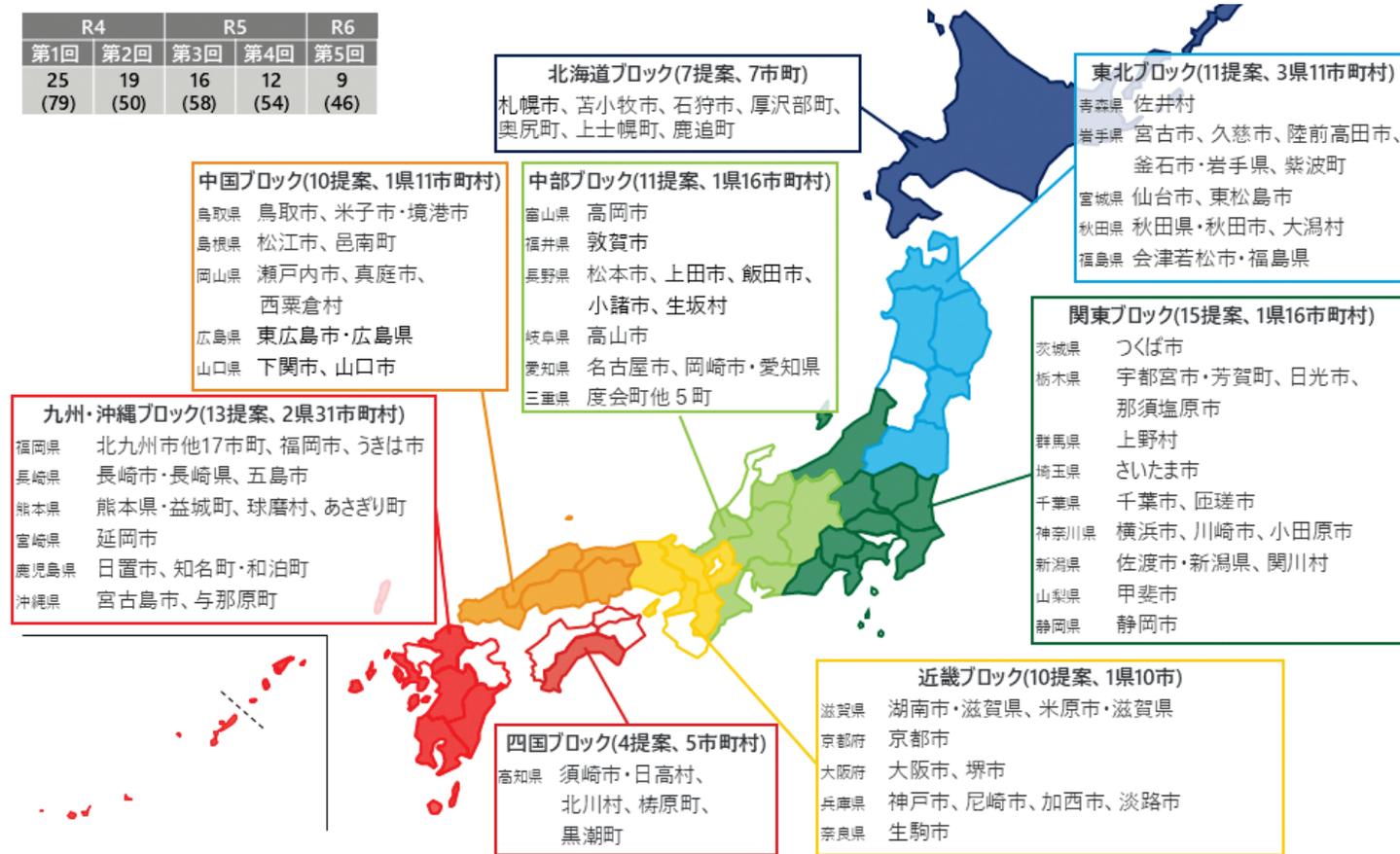
持続可能な福知山市の実現

産業創出によ
る経済循環

脱炭素社会
への挑戦

脱炭素先行地域づくり

R4	R5	R6		
第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
25 (79)	19 (50)	16 (58)	12 (54)	9 (46)



環境省の「脱炭素先行地域づくり」事業とは

- 国は地方での取組を支援・推進することにより目標達成を狙う
- 地方での取組とは、「脱炭素先行地域の設定」と「取組支援」
 - ①脱炭素先行地域の設定 全国で**100箇所**
 - ②活動支援 **50億円/箇所**（事業費の**3分の2**が上限）

【制度について】

- 次回は令和7年秋ごろの募集(予定)
 - 選定要件
 - ◆再エネの導入や省エネにより、家庭や企業等の電力消費に伴うCO2排出量をゼロにする計画であること
- $$\text{民生部門の電力需要量} = \text{再エネ等の電力供給量} + \text{省エネによる電力削減量}$$
- ◆地域課題を解決し、暮らしの質の向上を実現しながら脱炭素に向かう取組の方向性が示されていること
 - ◆持続性のある事業計画であること
 - ◆2030年までに実行できる計画であること
 - 実績
 - ◆過去5回の募集があった
 - ◆既に81提案が選定済み

福知山市で、この制度を活用し脱炭素先行モデルをつくりたい

脱炭素まちづくりのコンセプト



【まちづくりコンセプト】

北近畿のサステナブル・ハブをめざしつつ
「ライフステージ」×「子育て」×「脱炭素」で、
まちづくりをする

【誕生後に接する各拠点】

「家、保育園、学校、部活・クラブ、体験、スポーツ、大学、遊び場などの重要拠点、リラクゼーション拠点、介護施設、移動」を
脱炭素を通してアップグレードする。

- ①住まいの脱炭素化
- ②「学びの場」の脱炭素化
- ③「スポーツ拠点」の脱炭素化
- ④「仕事(働く環境含む)」の脱炭素化
- ⑤「交流拠点(温泉等)」の脱炭素化
- ⑥「移動」の脱炭素化
- ⑦「脱炭素産業」の推進
- ⑧「廃棄物」の脱炭素化

エリア設定「脱炭素×子育て」に関連するエリア（案）

① 子供が成長するなかで関係が深い子育て拠点をエリア設定する。

子ども目線で重要な拠点、子育て層（親）に関係が深い拠点をエリアとする。

② ①の中で、特に深刻な課題や格差が顕著なエリアを含めて設定する。

①の中でも特に子育てに課題や格差が顕著な過疎地域（夜久野地域）をエリアに含め、脱炭素を通じた子育て環境の向上をめざす。



拠点	拠点の中の施設例	各拠点で取り組みたいこと(案)
家・住宅 (街区)	つつじが丘	<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅のZEH化 周辺戸建て住宅のZEH化
学校	夜久野学園	<ul style="list-style-type: none"> 校舎のZEH化改修検討 EVバスの活用(通学、部活動) 再生可能エネルギーの供給 オンサイトPPA
スポーツ・学習複 合拠点	三段池総合公園 長田野公園	<ul style="list-style-type: none"> 周辺エリアからのEV移動 施設でのオンサイトPPA スポーツ施設への再生可能エネルギー供給
大学	福知山公立大学	<ul style="list-style-type: none"> ZEB検討 オンサイトPPA 気候変動に関する取組への参加
子育て体験 支援拠点	三段池総合公園 ファームガーデン夜久野	<ul style="list-style-type: none"> 周辺エリアからのEV移動 施設でのオンサイトPPA 交流の場作り
就労拠点	長田野工業団地	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの導入 太陽光パネルの導入等再エネ創出 カーボンクレジットの活用
福祉施設	夜久野地域 (最も高い高齢化率)	<ul style="list-style-type: none"> 介護施設のZEH化等脱炭素検討 バイオマスボイラー導入

エネルギーとカーボンクレジットの域内循環イメージ

地域の魅力向上と課題解決を目指した
再エネ電気・バイオマスエネルギー(熱)・
カーボンクレジットの地域内循環

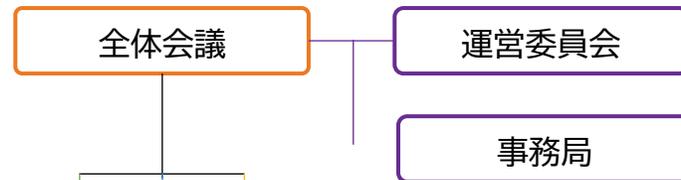


【エネルギーの地産地消】
地域で作った再生可能エネルギーを
地域で使う、エネルギーの地産地消を
推進することで、エネルギー代金の
域外流出を防ぎます。

またバイオマスエネルギーや
カーボンクレジットも域内で
循環させることにより、
脱炭素を地域課題解決に
つなげていきます。

事業創出支援事業(プラットフォーム)

福知山市持続可能なエネルギー・環境共創プラットフォーム



【分野】

環境保全

脱炭素推進

広報



分科会

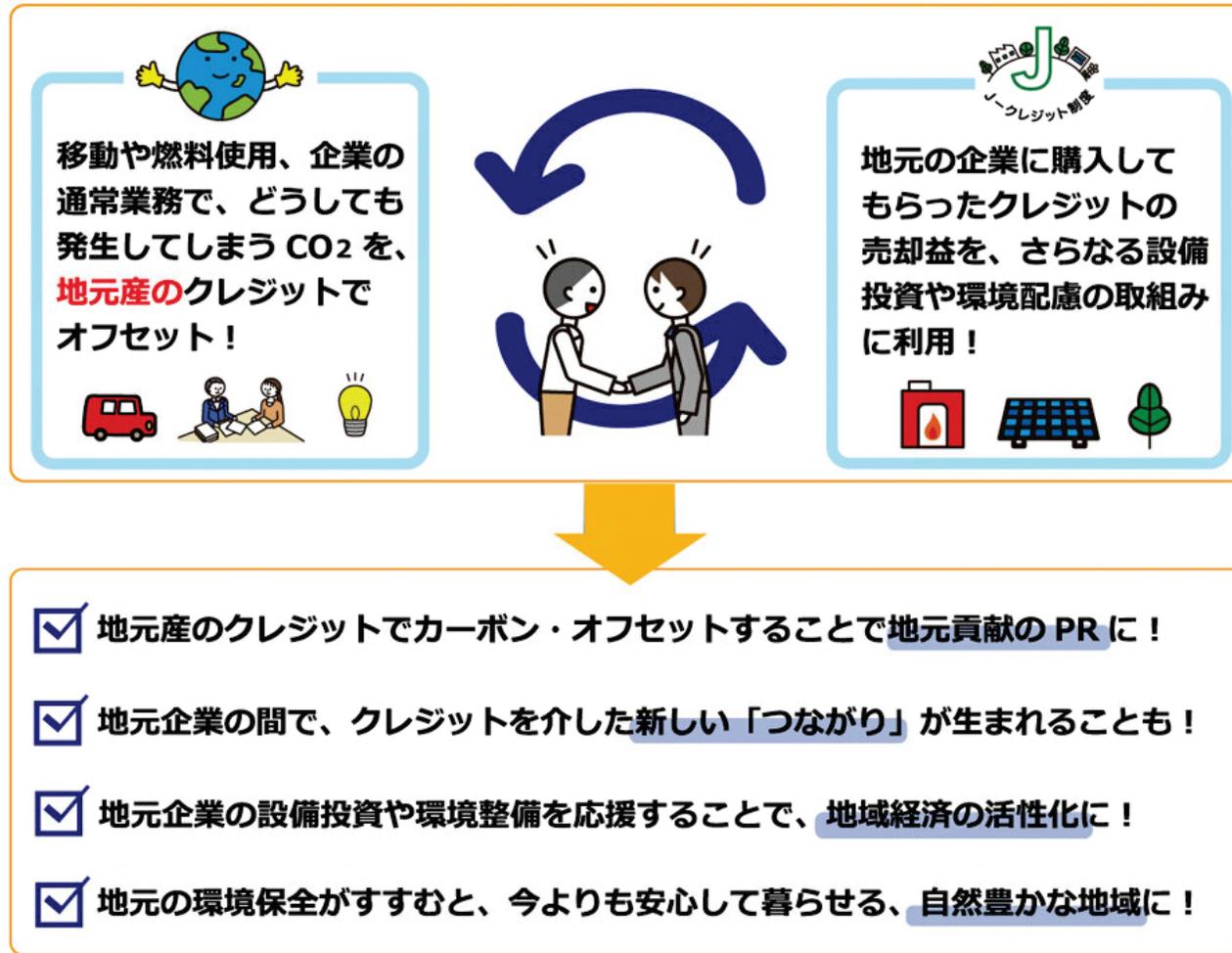
- A 環境人材の育成
- B 環境保全に関する活動と制度の検討
- C 需要家主導のエネルギー生産の展開
- D 地域木材を活用した脱炭素型まちづくり
- E 交流施設の脱炭素化を中心とした文化・スポーツ・観光の振興
- F 地域課題解決につながる統合型脱炭素移動モデルの構築
- G 脱炭素農業の展開
- H 需要家主導のカーボンクレジット活用事業
- I DXを通じたGX社会の形成
- J 資金調達及びPRプロジェクト
- K 脱炭素進捗状況モニタリングプロジェクト

サポート

- 脱炭素コーディネーター: 脱炭素事業の事業化に向けた伴走支援
- 地域新電力: 地域裨益型再エネ事業化に向けた連携やご支援
- 金融機関: 事業性評価、資金調達に関するご支援

各分科会ごとに脱炭素に関する新たな事業の創出を検討します。
具体的な検討を進めるために脱炭素に関する事業創出セミナーを開催し、事業創出に向けたファシリテートを行います。

脱炭素先行地域づくり・重点対策加速促進事業などは分科会の枠を超えて、各分科会が連携して提案内容を作る予定です



令和6年度実施のカーボンクレジットのポテンシャル調査の結果をもとに森林由来のJ-クレジット認証手続きを開始します。

令和8年の販売開始をめざし福知山市域でのカーボンクレジット循環のきっかけをつくります。

各分科会について(A~K)

A 環境人材の育成（環境保全分野）

分科会名	A 環境人材の育成	
説明	環境に関するセミナー開催を通じた、持続可能なまちづくりに関わる環境人材の育成につなげる。	
概要 (プロジェクト等)	<実際に動きだしているもの> プロジェクトⅠ：市民及び事業所向け環境セミナーの開催 プロジェクトⅡ：子どもたちへの環境教育の実施と脱炭素型の生活を通じた脱炭素教育環境の構築	
	<考案レベルのもの> プロジェクトⅢ：脱炭素を通じた地域経営、まちづくり人材の育成	
事業目的	主	持続可能なまちづくりのための環境人材の育成
	副	地域や生活の中への脱炭素の落とし込み
現状	これまで福知山環境会議が主催し、市民を対象にした連続環境講座（R5はプラスチック問題、給水スポットやマイボトルの普及について）やみどりのカーテン講習会、生ごみ堆肥化講習会を実施してきた。 主に小中学校から地球温暖化に関する講座依頼に対応をしている。	
事業対象者	一般家庭、事業所、小中学校、高校、大学 など	
課題検討事項	a. 持続性の担保 b. これまでつながりのなかった参加者の確保 c. 若者の巻き込み	
スケジュール (暫定)	～R6、12月 順次～	プラットフォーム設立 市民や事業所向けの環境セミナーを計画する
事業主体	調整中	
事業費	-	
財源	検討中	



B 環境保全に関する活動と制度の検討（環境保全分野）

分科会名		B 環境保全に関する活動と制度の検討	
説明		地域での環境保全や生物多様性保全、資源の循環により豊かな自然を後世に残し、脱炭素事業が地域に受け入れられる基盤をつくる。	
概要 (プロジェクト等)		<実際に動きだしているもの> プロジェクトⅠ：森林や河川をフィールドとした自然環境保全活動の実施 プロジェクトⅡ：生物多様性保全に関する活動の実施	
		<考案レベルのもの> プロジェクトⅢ：廃棄物の資源化 プロジェクトⅣ：脱炭素化と環境保全を両立する制度案の検討	
事業目的	主	持続可能なまちづくりのための環境人材の育成	
	副	地域や生活の中への脱炭素の落とし込み	
現状		これまで福知山環境会議が由良川の保全（明智藪整備や清掃活動）や、生物調査等を通じた環境学習、毛原のモデルフォレスト事業を実施してきた。	
事業対象者		一般家庭、事業所、小中学校、高校、大学 など	
課題 検討事項		a. 持続性の担保 b. これまでつながりのなかった参加者の確保 c. 若者の巻き込み	
スケジュール (暫定)		～R6、12月 随時	プラットフォーム設立 継続可能な取組を実施していく。 環境保全と脱炭素がともに実現できるような制度を検討していく
事業主体		調整中	
事業費		-	
財源		検討中	



モデルフォレスト活動



水性生物調査



由良川保全・SUP体験



由良川保全・明智藪整備

C 需要家主導のエネルギー生産の展開 (脱炭素推進分野)

分科会名		C 需要家主導のエネルギー生産の展開 (太陽光、バイオマス、水力、風力)
説明		電力の需要家が主体となり、未利用地や活用可能な施設での再エネ導入を進め、地域に受け入れられる脱炭素事業を構築する。
概要 (プロジェクト等)		<p><実際に動きだしているもの> プロジェクトⅠ：(太陽光) 稚児野台を活用した市民出資型オフサイトPPA事業 プロジェクトⅡ：(太陽光) 十郎野を活用したソーラーシェアリング型市民出資型オフサイトPPA事業 プロジェクトⅢ：(太陽光) その他ソーラーシェアリングによるオフサイトPPA事業 プロジェクトⅣ：(太陽光) 学校などの公共施設を活用したPPA事業 プロジェクトⅤ：(太陽光) 民間施設におけるPPAモデルでの再エネ開発 プロジェクトⅥ：(太陽光) ZEB・ZEH、パッシブハウスの普及、ZEH街区の構築</p> <p><考案レベルのもの> プロジェクトⅦ：(太陽光) ため池を活用したフロート型オフサイトPPA事業 プロジェクトⅧ：(バイオマス) 廃棄物等を活用したバイオマスエネルギー事業</p>
事業目的	主	持続可能なまちづくりのための再生可能エネルギーの活用
	副	地域内でのエネルギーとお金の循環 (地域課題解決への投資)
現状		福知山市では、公共施設の屋根を活用したオンサイトPPA事業を実施しており、引き続きエネルギーの地産地消や地域レジリエンスの強化につなげている。
事業対象者		一般家庭、事業所、小中学校、高校、大学、行政 など
課題検討事項		a. 地域の理解 b. 補助金を活用した事業の開始可能時期 c. (太陽光であれば) 廃棄の問題
スケジュール (暫定)		~R6、12月 プラットフォーム設立 R7、1月~ ソーラーシェアリングやオフサイトPPAなど、具体的な取組内容の具体化に向け分科会で検討。脱炭素先行地域申請に向けた検討
事業主体		調整中
事業費		-
財源		検討中 (脱炭素先行地域に関する補助金、PPA⇒環境省補助金、ソーラーシェアリング⇒京都府補助金など)



南陵中学校でのオンサイトPPA



ソーラーシェアリング (水稲)

D 地域木材を活用した脱炭素型まちづくり（脱炭素推進分野）

分科会名		D 地域木材を活用した脱炭素型まちづくり(燃料利用、建材利用、学習教材利用)
説明		脱炭素や環境教育に本市の豊富な森林資源を地域内等で有効活用し、資源とお金の循環を生み出し、林業の活性化につなげる。
概要 (プロジェクト等)		<実際に動きだしているもの> プロジェクトⅠ：高齢者福祉施設の脱炭素化の一つとして給湯のバイオマス利用 プロジェクトⅡ：やくの高原活性化の方針と合わせたバイオマス利活用の検討（温泉や周辺施設の再構築と合わせて脱炭素化を同時検討する。）
		<考案レベルのもの> プロジェクトⅢ：地産木材を活用したチップ・ペレットの供給（プロジェクトⅠ・Ⅱなどの需要家に対する供給体制の構築） プロジェクトⅣ：地産木材によるその他活用 プロジェクトⅤ：地産木材を活用した木育のまちの実現（地産木材の提供、教育資材の製造、教育資材を活用した学びの場所の構築、木育クラブの運営）
事業目的	主	持続可能なまちづくりのための地域資源の有効活用
	副	地域内でのエネルギーとお金の循環（地域課題解決への投資）
現状		福知山バイオマス事業協同組合等が木質ペレットの製造を行っており、地域の剪定枝を燃料として活用を行っている。 夜久野支所にて木育キャラバンを行っている。
事業対象者		一般家庭、事業所、小中学校、高校、大学、行政 など
課題検討事項		a. 燃料の供給量の確保 b. 森林保全の活動と燃料確保の取組の同時推進 c. やくの高原活性化検討会の方針とのすり合わせ
スケジュール (暫定)		～R6、12月 R7、1月～ プラットフォーム設立 脱炭素先行地域申請等に向けた検討
事業主体		調整中
事業費		-
財源		検討中（脱炭素先行地域に関する補助金など）



木材活用・木育事業



木質チップ

温浴施設での活用



ボイラー チッパー

E 交流施設の脱炭素化を中心とした文化・スポーツ・観光の振興（脱炭素推進分野）

分科会名		E 交流施設の脱炭素化を中心とした文化・スポーツ・観光の振興 (夜久野地域、三段池公園周辺)				
説明		脱炭素を組み合わせ施設整備等により、文化・スポーツ・観光の振興につなげ、魅力ある街づくりに取り組む。				
概要 (プロジェクト等)		<p><実際に動きだしているもの> プロジェクトⅠ：(夜久野地域) やくの高原活性化の方針と合わせた脱炭素型の周辺活性化の取組</p> <p><考案レベルのもの> プロジェクトⅡ：(三段池公園) スポーツ環境向上に寄与する脱炭素プロジェクト プロジェクトⅢ：(三段池公園) スポーツ施設を結ぶ移動の脱炭素化 (Hで具体化) プロジェクトⅣ：(三段池公園) 市街地の観光や文化施設を結ぶ移動の脱炭素化 (Hで具体化) プロジェクトⅤ：(夜久野地域、三段池公園) 未利用施設(廃校など) 有効活用による地域の魅力向上</p>				
事業目的	主	持続可能なまちづくりのための施設の有効活用				
	副	脱炭素による地域の活性化とシビックプライドの醸成				
現状		やくの高原活性化検討会において、農匠の郷やくの周辺の活用方法について議論を行っている。 福知山城は再エネ100%で運営され、国等からも注目されている。				
事業対象者		小中学校、高校、大学、行政 など				
課題検討事項		<ul style="list-style-type: none"> a. スポーツ指導体制の確保 b. 既存施設の活用方法とのすり合わせ c. やくの高原活性化検討会の方針とのすり合わせ 				
スケジュール (暫定)		<table border="1"> <tr> <td>~R6、12月</td> <td>プラットフォーム設立</td> </tr> <tr> <td>R7、1月~</td> <td>脱炭素先行地域申請等に向けた検討</td> </tr> </table>	~R6、12月	プラットフォーム設立	R7、1月~	脱炭素先行地域申請等に向けた検討
~R6、12月	プラットフォーム設立					
R7、1月~	脱炭素先行地域申請等に向けた検討					
事業主体		調整中				
事業費		-				
財源		検討中 (脱炭素先行地域に関する補助金など)				



F 地域課題解決につながる統合型脱炭素移動モデルの構築（脱炭素推進分野）

分科会名	F 地域課題解決につながる統合型脱炭素移動モデルの構築 (夜久野地域、三段池公園周辺、中心市街地)	
説明	暮らしの中で必要な「移動手段」の確保と脱炭素に資するモビリティの活用により、地域とコミュニティの活性化を図る。	
概要 (プロジェクト等)	<p><考案レベルのもの></p> <p>プロジェクトⅠ：(夜久野地域) 上夜久野駅周辺での自動走行モビリティを活用した「人・モノ・サービス」の統合型脱炭素移動の導入検討</p> <p>プロジェクトⅡ：(三段池公園) スポーツ施設を結ぶ移動の脱炭素化</p> <p>プロジェクトⅢ：(中心市街地) 観光や文化施設を結ぶ移動の脱炭素化、ラストワンマイルを補完する交通手段の構築</p> <p>プロジェクトⅣ：(夜久野地域) 過疎地域で人とともにモノや廃棄物を運ぶ交通モデルの構築</p> <p>プロジェクトⅤ：(全域) 自転車等のシェアリングサービス</p>	
事業目的	主	持続可能なまちづくりにつながる公共交通のアップデート
	副	移動の効率化による地域の活性化と生きがいの創出
現状	福知山市が市内3か所にEV用急速充電器を設置(三段池公園、大江支所付近、市役所本庁舎)	
事業対象者	一般家庭、事業所、小中学校、高校、大学、行政 など	
課題検討事項	a. 既存地域公共交通との調整 b. 補助金活用の可能性 c. やくの高原活性化検討会の方針とのすり合わせ	
スケジュール (暫定)	~R6、12月 R7、1月~	プラットフォーム設立 脱炭素先行地域申請等に向けた検討
事業主体	調整中	
事業費	-	
財源	検討中(脱炭素先行地域に関する補助金、国交省補助金など)	



自動運転バス
(茨城県境町の事例)



パンタグラフ式充電
(スウェーデンの事例)



三段池公園の
EV用急速充電設備

G 脱炭素農業の展開（脱炭素推進分野）

分科会名		G 脱炭素農業の展開	
説明		農業振興につながるソーラーシェアリングを展開し、公共施設や民間施設等でのエネルギー活用による、経済の循環につなげる。	
概要 (プロジェクト等)		<実際に動きだしているもの> プロジェクトⅠ：今安地域でのソーラーシェアリングの実施（非FIT） プロジェクトⅡ：十郎野（未利用農地）でのソーラーシェアリングの実施	
		<考案レベルのもの> プロジェクトⅢ：スニーカー農業の展開 プロジェクトⅣ：農業を通じたカーボンクレジットの創出	
事業目的	主	持続可能な農業の振興	
	副	地域内でのエネルギーとお金の循環（地域課題解決への投資）	
現状		国、京都府など「農業振興に資する」ソーラーシェアリングの取組を推奨。 市内においてもソーラーシェアリングで「サカキ」を栽培されている事例あり。	
事業対象者		事業所、行政 など	
課題 検討事項		a. 地域の理解 b. 補助金を活用した事業の開始可能時期 c. （太陽光であれば）廃棄の問題	
スケジュール (暫定)		～R6、12月 R7、1月～	プラットフォーム設立 脱炭素先行地域申請等に向けた検討
事業主体		調整中	
事業費		-	
財源		検討中（脱炭素先行地域に関する補助金、京都府の補助金など）	



H 需要家主導のカーボンドレジット活用事業（脱炭素推進分野）

分科会名		H 需要家主導のカーボンドレジット活用事業		タイプ	特徴		
説明	事業者等が脱炭素化を図る手段の一つとしてのカーボンドレジットを活用できる体制を構築し、新たな資金の循環を生み出していく。			国連主導 (コンプライアンス クレジット)	京都メカニズムクレジット ・共同実施(JI) ・クリーン開発メカニズム(CDM) ・グリーン投資スキーム(GIS)	他国での排出量の削減をクレジットとして購入し、自国の議定書における目標達成に含めることができる制度。京都メカニズムクレジットは主に三種類がある。	
概要 (プロジェクト等)	<考案レベルのもの> プロジェクトⅠ：森林整備によるカーボンドレジットの創出と活用 プロジェクトⅡ：再エネ導入、省エネの取組によるカーボンドレジットの創出と活用 プロジェクトⅢ：バイオ炭によるカーボンドレジットの創出と活用			二国間 (コンプライアンス クレジット)	JCM	先進国と途上国が共同で温室効果ガスの排出の削減を行う制度で、主に先進国は途上国に対し、低炭素技術や製品、システム、インフラ等を提供し、そこで削減できた排出量をカーボンドレジットとして二国間で分け合う制度。	
				国内制度 (コンプライアンス クレジット)	Jクレジット	国内の企業や自治体によって創出される排出量削減権を「クレジット」として国が認証し、国内で取引する制度です。 ・再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入による温室効果ガスの排出削減 ・森林経営や植林活動等によるCO2等の吸収量	
					VCS (Verified Carbon Standard)	VCSは世界で最も取引量が多いボランタリークレジットです。温室効果ガス排出量の削減に対し、VCS事務局がクレジットを発行します。クレジットの創出方法は「エネルギー」「工業プロセス」「建設」「輸送」「廃棄物」「工業」「農業」「森林」「草地」「湿地」「家畜」「家畜と糞尿」の11種類が認められています。また、11種類に該当しない独自の方法論の提案も可能です。 ※現在はカーボンオフセット基準を管理する米団体「Verra」によって運営されている。	
事業目的	主	持続可能なまちづくりのための環境人材の育成			民間主導のカーボンドレジット (ボランタリークレジット)	GS (Gold Standard)	クレジットの発行を行うとともに、国連主導のCDMやJI等、各プロジェクトの「質」の高さに関する認証も行っています。よって、GS認証を受けたプロジェクトは、本質的な持続可能な開発への貢献が保証されています。 ※2003年にWorld Wide Fund for Natureなどの環境NGOによって設立
	副	地域や生活の中への脱炭素の落とし込み				ACR (American Carbon Registry)	世界で初めての民間クレジット登録機関です。自主炭素市場と規制炭素市場の両方で活動しています。主にオフセットプロジェクトの登録、検証監督、オフセット発行を行っています。また、化学に基づいた厳格なカーボンオフセット基準と方法論の開発を強めています。 ※1996年にNPO法人のWinrock Internationalによって設立
現状	本年度、福知山市において市保有林等を対象にしたカーボンドレジット調査を実施している。				CAR (Climate Action Reserve)	世界で初めての民間クレジット認証機関です。多部門のステークホルダーに渡るワーキンググループを開発し、厳格な基準を確立しています。よって、透明で公的に利用可能なシステムで高品質なクレジットを発行しています。 ※2001年にカリフォルニア州によって創設されたCalifornia Climate Action Registryが基となった機関	
事業対象者	事業所、大学、行政 など						
課題 検討事項	a. 供給者と需要家の掘り起こし b. 森林経営計画策定などカーボンドレジット発行に伴う事務負担 c. クレジット創出に係る事業の集約						
スケジュール (暫定)	~R6、12月 月	プラットフォーム設立					
事業主体	調整中						
事業費	-						
財源	検討中（経産省補助金など）						



I DXを通じたGX社会の形成（脱炭素推進分野）

分科会名	I【全事業と連携】DXを通じたGX社会の形成（AIの活用） ※オランダ（アムステルダム）を参考に	
説明	デジタル技術を活用し、モビリティの制御や脱炭素に最適な情報が入手できる仕組みの構築を図る。	
概要（プロジェクト等）	<考案レベルのもの> ①スマートモビリティプログラムの検討 画像データを活用した混雑緩和施策と渋滞予防の取組 ②自転車ルート提唱システムの検討	
事業目的	主	持続可能なまちづくりのための環境人材の育成
	副	地域や生活の中への脱炭素の落とし込み
現状	茨城県境町を始め全国で先進的に取り組まれている自治体あり。視察等により情報収集を行うことが可能。	
事業対象者	一般家庭、事業所、小中学校、高校、大学、行政など	
課題検討事項	a. デジタル技術への理解 b. 管理者の設定	
スケジュール（暫定）	～R6、12月 月	プラットフォーム設立
事業主体	調整中	
事業費	-	
財源	検討中（脱炭素先行地域に関する補助金など）	



J 資金調達及びPRプロジェクト（広報分野）

分科会名	J【全事業と連携】資金調達及びPRプロジェクト	
説明	各事業を進めるための融資や財源確保を進める。また、分科会ごとの取組や会員企業を広くPRすることで、次の事業創出や新たなパートナーの発掘に取り組む。	
概要 (プロジェクト等)	<p><実際に動かしているもの></p> <p>①市民出資型スキームの導入及びファンド組成等資金管理 ②クラウドファンディングの実施 ③SLL（サステナブル・リンク・ローン）の活用 ④エネルギー事業連鎖ファンドの活用 ⑤取組の各種媒体による広報支援</p>	
事業目的	主	持続可能なまちづくりのための資金の循環創出
	副	脱炭素事業への参加の促し（受容性を高める）
現状	本市において、市民出資を活用したPPA事業（5者協定に基づく）を展開 金融機関等でサステナビリティリンクローンなどが展開されている	
事業対象者	一般家庭、事業所、小中学校、高校、大学、行政など	
課題 検討事項	a. ファンド、融資などの資金の取扱者の検討 b. 広報の方法の整理	
スケジュール (暫定)	～R6、12月 月	プラットフォーム設立
事業主体	調整中	
事業費	-	
財源	検討中	

たんたんエナジー 自然の恵みの電気です 子どもを育てるファンド

「プロジェクト概要」
 丹波の自然に恵まれた山間部には、2050年までにCO2排出量を削減し「ゼロカーボンシティ」を創出し、市内の公共施設において2024年4月1日より市民出資型エネルギー由来の電気への切り替えを実施するなど、率先して環境に配慮した事業が実施されています。
 環境に配慮した電力供給を実現するために、たんたんエナジー発電所は福知山市立山間小学校、福知山市立山間中学校の計2校の校舎に設置し、CO2削減に貢献します。また、2024年度に正統な協賛者募集、福知山市立山間小学校、福知山市立山間中学校の計2校の校舎に設置し、CO2削減に貢献します。また、2024年度に正統な協賛者募集、福知山市立山間小学校、福知山市立山間中学校の計2校の校舎に設置し、CO2削減に貢献します。

【出資募集情報】
 ● 本事業の募集期間 2024年3月19日～2024年4月19日
 ● 募集金額 2,000,000円(200口) 申込上限額50口
 ● 出資募集期間 2024年3月19日～2024年4月19日
 ● 出資金額 100,000円/口 出資額 100,000円(手数料含む) 0円
 ● 募集受付時間 2024年3月19日～2024年4月19日
 ● 募集受付場所 本事業の募集期間中に開催されるイベントにて

市民出資型オンサイトPPAの募集チラシ

共感により補助金額が変わる!?

福知山市コミュニティファンド事業 補助金活用事業募集!!

申請期限 8/30 (Fri)

「地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定」の締結

今年度のオンサイトPPA事業は、2019年1月23日に福知山市、京都府環境推進課、たんたんエナジー株式会社、京都府環境推進センター、J-POWER、アズノ・システムインテグレーション株式会社の5者間で協定が結ばれ、再生可能エネルギーの供給が開始されました。

オンサイトPPAは、再生可能エネルギーの供給が開始された地域に再生可能エネルギーの供給を開始する仕組みです。

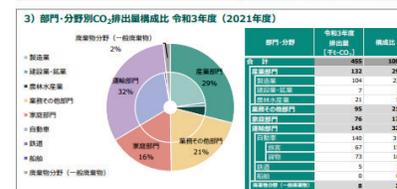
K 脱炭素進捗状況モニタリングプロジェクト

分科会名	J【全事業共通】脱炭素進捗状況モニタリングプロジェクト	
説明	各分科会事業の進捗状況（CO2削減量など）を把握するための仕組みを作る。	
概要 (プロジェクト等)	<p><考案レベルのもの></p> <p>①市域のCO2排出量をモニタリングする仕組みを具体化し地域に実装する</p> <p>②市域の再生可能エネルギー導入状況をモニタリングする仕組みを具体化し地域に実装する</p> <p>③市域のエネルギー消費量をモニタリングする仕組みを具体化する</p> <p>④市内EV導入状況及びEV充電器設置状況を把握する仕組みを具体化する。</p> <p>⑤市内住宅における脱炭素関連の取組状況を把握する仕組みを具体化する。</p>	
事業目的	主	脱炭素状況の進捗管理
	副	地域全体への脱炭素の取組の普及・啓発
現状	市域のCO2排出量等の情報については、環境省の自治体排出量カルテを参照している。	
事業対象者	一般家庭、事業所、小中学校、高校、大学、行政など	
課題 検討事項	a. 進捗状況の把握方法の整理 b. 進捗状況のとりまとめ方法の整理	
スケジュール (暫定)	～R6、12月 月	プラットフォーム設立
事業主体	調整中	
事業費	-	
財源	検討中（脱炭素先行地域に関する補助金など）	

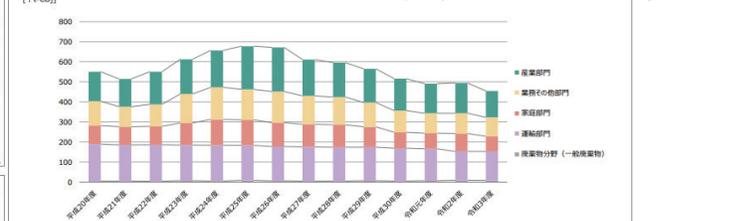


自治体排出量カルテ① CO₂排出量の現状把握

①地方公共団体の部門・分野別CO₂排出量（標準的手法）



自治体排出量カルテ（環境省）



部門・分野	平均17年度	平均25年度	平均3年度
合計	405	398	408
産業部門	210	215	132
運輸部門	151	151	151
民生部門	5	7	7
建設部門	7	17	21
農林水産業	9	13	66
業種その他部門	109	127	76
家庭部門	97	176	145
自働車	190	169	141
鉄道	96	91	67
船舶	51	4	2
航空	5	0	5
航空機	0	0	0
商業物分野（一般商業物）	5	8	8

